

財産名・規格には、補助事業経費決算書（様式7）の『経費名』の内容を全て記載してください。
 規格がない製品は「なし」と記載し、システムなど財産名の記載が難しい場合は、財産名に「システム構築費」と記載してください

記載例

取得財産等管理台帳

納品日を記載

事業者名： _____

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	処分 制限 期間	保管 場所	備考
マシニングセンタ	T A - 1 4 ○ ○ (型番等)	1台	10,000,000	10,000,000	令和○年○月○日	○年	千葉県 ○○市 ○○町 ○-○	

金額は、補助事業経費決算書（様式7）の『金額（税抜）』を記載してください。
 運搬費や据付費など機器等を購入する際の附帯費用の取扱いは、貴社の会計上の処理に準じてください。
 （固定資産台帳と同様に記載してください。）

- 1 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。
- 2 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。
- 3 処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」に定める耐用年数に相当する期間とする。

取得価格が税抜き単価 50 万円以上の施設・設備等については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の「別表」により、該当する年数を記載してください。
 1 件あたりの金額 50 万円未満のものは、「なし」とご記載ください。

電子政府の総合窓口 e-Gov イーガブ

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015#210